

令和7年度

事業報告書

令和7年度事業及び会計体系図

令和8年3月31日現在

1 公益目的事業会計 (決算額 925,184 千円) 県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。	1 事業革新 決算額 610,438 千円	(1) 経営相談・指導事業 (決算額 155,071 千円)	<ul style="list-style-type: none"> 経営相談・指導、企業訪問の実施、セミナー等の開催・啓発 専門家の登録及び派遣 熊本県よろず支援拠点の運営 財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等
		(2) 起業化支援事業 (決算額 13,036 千円)	<ul style="list-style-type: none"> くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣 インキュベーションマネージャーによる助言・指導等 ベンチャーマーケット（二火会）等の開催等を通じた起業促進 等
		(3) 新事業展開支援事業 (決算額 153,318 千円)	<ul style="list-style-type: none"> リーディング企業支援 U×プロジェクト取組支援 助成、セミナー等の開催 等
		(4) 企業人材育成事業 (決算額 14,363 千円)	<ul style="list-style-type: none"> 企業人材育成講座（田原塾・ひのくに道場）の開催 等
		(5) 企業信頼性向上支援事業 (決算額 158,827 千円)	<ul style="list-style-type: none"> 規格認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導等 プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等
		(6) 金融支援事業 (決算額 115,823 千円)	<ul style="list-style-type: none"> 被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理 等
	2 販路拡大 決算額 63,267 千円	(1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 58,611 千円)	<ul style="list-style-type: none"> 県内受注企業・県内外発注企業個別マッチング 各種商談会の開催 テストマーケティング支援 半導体サプライチェーン新規参入に向けたセミナー開催・助言・マッチング 東京・大阪BA、自動車関連取引コーディネーター等の配置 受発注企業ニーズ・シーズ情報等の収集・提供 下請取引に係る法律相談 等
		(2) 付加価値向上支援事業 (決算額 4,656 千円)	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の展示会等への出展費用の助成 食品関連分野における市場調査・商談・専門家等による伴走支援 等
	3 産学連携 決算額 171,978 千円	(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (決算額 124,021 千円)	<ul style="list-style-type: none"> 成長型中小企業等研究開発支援事業に係る活動 等
		(2) 産学行政橋渡し支援事業 (決算額 7,779 千円)	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化 国等公募事業に係るコーディネート、フォローアップ 財団所有特許等の維持管理 等
		(3) 新産業創出・参入促進事業 (決算額 40,179 千円)	<ul style="list-style-type: none"> くまもと3D連携コンソーシアムの一部運営 半導体産学官連携コーディネーターの配置 九州地域バイオクラスター推進協議会に係る活動 食と健康や医工連携に係る専門アドバイザーによる支援 等
	その他費用 決算額 79,500 千円	減価償却費 等	
2 収益事業等会計 (決算額 31,597 千円)	4 施設貸与等 決算額 2,773 千円	(1) 保険代理事業 (決算額 661 千円)	<ul style="list-style-type: none"> くまもと共済火災保険等の保険代理業務
		(2) 施設貸与事業 (決算額 2,112 千円)	<ul style="list-style-type: none"> 施設貸与及び会議室等の有料貸出等
	5 資金提供 決算額 3,419 千円	(1) 資金提供事業 (決算額 3,419 千円)	<ul style="list-style-type: none"> 株式引受及び新株予約券付社債引受
	その他費用 決算額 25,406 千円	減価償却費 等	
3 法人会計 (決算額 31,377 千円)	管理費 決算額 31,377 千円	事務局管理費、電応研管理費 等	

(注) 各金額の千円未満は四捨五入で表示

令和7年度 事業報告書

(兼 理事長及び専務理事の職務執行報告)

1 活動の総括

令和7年度の本県経済は、半導体関連を中心に設備投資や個人消費が堅調に推移し、個人消費や雇用・所得情勢の改善に伴って緩やかな回復基調を維持しました。一方、多くの中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、国内情勢の不確実性が続く中で、物価高の継続や慢性的な人手不足、自然災害等により厳しい状況が続いており、中小企業・小規模事業者は更なる成長や変化に挑戦する経営に転換することが一層求められています。このような状況の中、当財団では培ってきたスキルやノウハウ等を活かした様々な取組みを進め、県内中小・小規模事業者に寄り添った支援を行って参りました。

まず、製造業を中心とした中小企業等への支援については、経営課題解決のための専門家派遣や、県内企業経営者をプッシュ型で訪問し、DX・GXによる経営戦略支援を行うとともに、掘り起こしたニーズに応じた伴走支援に取り組み、併せてデジタル技術導入に対する補助を実施しました。また、中小企業庁の「イノベーション・プロデューサー事業」については、全国に7団体しかない実証事業者の一つとして3年連続で採択され、県内中小企業等の新製品・新サービス創出に向けた支援に取り組みました。

この他、「田原塾」及び「ひのくに道場」では、参加者同士の活発な交流を図りながら経営者としての素養や現場改善の基本等を学ぶ機会を提供しました。また、プライバシーマーク付与適格性審査事業については、事業者の個人情報保護の取組みを促進し、滞りなく審査を進めました。

また、ビジネスマッチングや取引あっせん等の販路拡大支援については、国内外の展示会への出展支援や九州7県合同商談会等の開催、東京・大阪に配置するビジネスエージェントによる発注企業の開拓や発注企業と共に県内企業を訪問するミニ商談会等を行うなど、県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進しました。

さらに、半導体関連製造装置等への新規参入を希望する県内企業に対し、課題解消に向けた訪問や半導体サプライチェーン参入促進セミナー等を行い、新規参入促進に向けた取組みを進めました。また、加工食品を台湾へ輸出拡大する取組みも引き続き行いました。

そして、産学連携については、経済産業省の補助事業である成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）において2件の継続採択を受け、県内中小企業の研究開発を支援しました。また、地域産業の技術の高度化と振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会（RIST）」や、機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成を目指す「九州地域バイオクラスター推進協議会」の事務局として各種取組みを進めました。

さらに、県内の半導体関連産業振興を目的として、県内企業が県や熊本大学等と連携し

た半導体技術の高度化の取組みを支援する「くまもと3D連携コンソーシアム」の運営の一部を担いました。

また、起業化支援については、金融機関や各支援機関との情報交換等を実施し、各社毎に支援メニューを策定し財団内のリソースも効率的に活用しつつ伴走支援を行いました。

更に、ベンチャー企業がビジネスプランを発表する「二火会」や文系の学生が自らのビジネスプランを発表する「文系イノベーションピッチ」も新たに開催し、投資先2社を選定しました。

その他、「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)」では、引き続きサテライト相談所のほか各支援機関や金融機関と連携して県内各地で出張相談会を実施し、主に売上拡大や経営改善の相談に対応しました。また、熊本地震に伴う復興支援として行ってきた無利子貸付事業では、利用者の経営状況や課題を把握したうえで条件変更等の相談に柔軟に対応するとともに、利用者の事業・財務の課題解決に向けた支援を行いました。

令和8年度を迎え、県内経済は緩やかに回復しているとの日銀熊本支店の発表もありますが、先行きが不透明な経営状況にある中小・小規模事業者も少なくないと思われ、海外の経済動向や資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動等の影響を注視していく必要があると考えています。当財団としましては、DXやCN、TSMC進出に伴う対応など様々な課題に直面している県内中小・小規模事業者の支援ニーズの把握に努め、県や県産業技術センター及び地域の支援機関との連携を深めながら、真摯に寄り添った支援を実施して参ります。

2 事業実績

公益目的事業

1 事業革新<公1> (決算額 610,438 千円)

(1) 経営相談・指導事業 (決算額 155,071 千円)

ア 事業革新支援事業 (決算額 25,020 千円) (県補助、自主)

人材育成や新分野進出、経営体質強化等に取り組む県内企業の相談に対して、専任職員が助言や情報、資料等の提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介する等、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施した。

R6 通期実績 (参考)		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
接触件数	879 件	839 件*	95.4%

※ 接触件数の内容別内訳について下表のとおり。

○主な成果

- ・3Dプリンターや3DCAM、自動検査装置の補助金を活用した導入などを検討する企業からの相談に対し、事業計画書の論理構成（導入効果の数値的根拠等）を助言・添削するとともに、他の支援制度（補助事業等）への繋ぎを行った。
- ・県内各商工団体や市町村、金融機関等との連携による各種施策等の情報共有を行うとともに、それらの情報を含めた財団メール情報サービスを活用した情報発信を通じて、県内中小企業へ補助金情報、各種セミナー情報等、有益な情報提供を行った。

<接触件数の内容別内訳>

種別	件数 (件)	種別	件数 (件)	種別	件数 (件)
経営全般	27	技術開発	12	安全衛生	4
計画策定	8	現場改善	12	原価管理	0
事業提携	0	デジタル	314	取引適正化	0
起業創業	1	人事労務	8	財務税務	0
知財保護	0	人材育成	323	災害関連	0
認証取得	16	法律	0	その他	31
販路開拓	58	環境	25		

(今後の方向性)

当財団の業務内容や活動内容について、財団ホームページへの掲載、財団メール情報サービスでの周知の他、企業訪問等にて個別にアプローチを行うことによ

って周知を図り、企業からの相談対応を促進し、県内企業への支援を拡大していく。

イ 専門家派遣事業（決算額 1,053 千円）（県補助、負担金）

製造業等のものづくり企業を対象とし、中小企業のあらゆる経営課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、企業からの要請に応じて派遣し、継続的な支援を行った。

R6 通期実績（参考）		R7 実績 [R8.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
派遣件数	83 件	32 件	38.6%
実施企業満足度 ^{*1}	94.4%	100%	+5.6 ポイント

※1 実施後の支援評価で「非常に良い」、「良い」と回答した企業の割合。

- ・令和 8 年 3 月末時点の専門家登録数 135 人

○主な成果

- ・A社から、ISO9001 認証取得のため、品質に携わる工場管理者向け指導の要請を受け、専門家を派遣した。規格に関する基礎知識を学ぶと共に QMS（品質マネジメントシステム）構築のため、それまで社内で運用されていた帳票類の再整備を行い、根付かせるための活動について指導を行った。
- ・当財団と連携協定を締結している熊本県信用保証協会を通して、B社から乾燥炉を有する高温環境の作業場における熱中症対策の相談を受け、現場における温湿度、輻射熱、風速の確認を行い、乾燥炉発熱部位への断熱材施工、工場内換気性能向上のため、効果的な通風手段の指導を行った。

（今後の方向性）

県内ものづくり企業を中心として、引き続き企業ニーズに応じた専門家派遣を積極的に行う。そのため、他支援機関との連携により支援先を拡大するとともに、本事業における専門家派遣依頼の内容も多様化してきていることから、登録専門家の充実を図っていく。

ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

（決算額 105,926 千円）（国委託）

当財団は中小企業・小規模事業者の経営力強化を目的に「熊本県よろず支援拠点」を設置しており、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーター（令和 8 年 3 月末時点で 25 名体制）を配置し、相談者に対し①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「編成した支援チーム等を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」、④「経営実践セミナー」等を実施し、主に売上拡大や経営改善の相談対応や情報提供等を実施した。

また、商工団体や関係機関との連携強化を目的にした支援機関等担当者連携会議や支援機関連携フォーラムをそれぞれ令和7年6月、9月に開催した。

加えて、九州経済産業局並びに中小機構九州本部との共催により、九州・沖縄地域ブロック研修・連携フォーラムを9月に2日間に亘り開催し、よろず支援拠点間の連携促進並びに支援ノウハウ・情報の共有を図った。さらに、九州財務局との共催で金融機関の若手職員を対象とした経営支援力向上研修を10月から12月に全5日の日程で実施した。

R6 通期実績 (参考)		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
来訪相談者数	3,764 者	3,870 者	102.8%
成果確認件数	150 件	213 件	142.0%
相談者満足度	95.8%	96.5%*	+0.7ポイント

※ よろず支援拠点全国本部（中小機構）が令和7年11月に実施した相談者満足度調査（4～9月相談者分）の結果。

(参考)

①出張相談会等対応

県内の商工会・商工会議所、金融機関等19機関と連携し、出張相談会を実施した他、関係機関が主催するセミナー等への講師派遣を行った。

- ・出張相談会の開催 789回
- ・セミナー等への講師派遣の実施 38回

②令和7年度熊本県よろず支援拠点支援機関等担当者連携会議

令和7年6月18日（会場：ホテルメルパルク熊本）

- ・対象：県内の商工会議所、商工会、金融機関等 計27名参加
- ・熊本県よろず支援拠点の活動内容等について

熊本県よろず支援拠点 チーフコーディネーター 渡辺 資文

- ・意見交換

令和7年度の中小・小規模事業者に対する各支援機関の重点支援策について

③令和7年度熊本県よろず支援拠点 支援機関連携フォーラム

令和7年9月2日（会場：KKRホテル熊本）

- ・対象：県内の商工会議所、商工会、金融機関、自治体等 計79名参加
- ・第1部 講演

「今後の中小企業支援の在り方と地域の経営支援力強化について」

板橋区立企業活性化センター センター長 中嶋 修 氏

「中小企業庁の政策ブレーンとして思う、支援機関連携の課題」

よろず全国本部 中小企業アドバイザー 立石 裕明 氏

- ・第2部 パネルディスカッション
テーマ：「支援機関連携についての課題」

④令和7年度よろず支援拠点九州・沖縄地域ブロック研修・連携フォーラム
令和7年9月25日～26日（会場：KKRホテル熊本）

- ・対象：九州沖縄地域のよろず支援拠点コーディネーター・コーディネーター・実施機関、
中小企業庁、九州経済産業局、中小機構九州本部等 計53名参加
- ・講義（事業承継支援に関連する基礎知識、支援事例）、グループディスカッション
- ・熊本県よろず支援拠点の活動実績、CCO・CO・実施機関ごとの分科会

⑤令和7年度金融機関職員向け経営支援力向上研修

令和7年10月20日～12月5日までの間で全5回開催（会場：熊本地方合同庁舎他）

- ・対象：県内の金融機関 各回20名～22名参加
- ・内容：キャッシュを増やす（残す・生み出す）ための経営支援の視点・考え方・
支援マインドを講義とグループワーク等で深掘りする
- ・講師：黒澤 元国 氏（（一社）埼玉県商工会議所連合会広域指導員）
新発田 龍史 氏（金融庁企画市場局審議官）
熊本県よろず支援拠点コーディネーター 3名 他

○主な成果

- ・中小企業・小規模事業者からの売上拡大や経営改善等の相談に対し、広報戦略支援、商品デザイン支援、販路提案支援等を実施した。その結果、156社の売上アップなど成果確認件数の増加に繋げることができた。

（今後の方向性）

支援機関との更なる連携強化やSNSプロモーション、メルマガ、セミナー等のイベントを通じて広報活動を強化し、相談者数拡大に繋げていく。また、中小企業・小規模事業者の経営力強化を図るため、キャッシュを生み出す支援を実施していく。

さらに、熊本県よろず支援拠点内に新たに「生産性向上支援センター」を開設し、足下の深刻な人手不足・労働供給制約下において、生産性向上（特に労働投入量の効率化）に向けた現場訪問型の徹底した伴走支援を実施する。

エ 小規模事業者等支援事業（決算額 4,140 千円）（県委託）

ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営上の課題解決に向けた相談への対応や、専門家、商工団体等と連携した総合的かつ継続的なサポート体制の構築を行った。

R6 通期実績（参考）		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
接触件数	279 件	180 件	64.5%

○主な成果

- ・技術指導、人材の採用、販路拡大など県内小規模事業者等からの多岐にわたる相談に対応した。特に、継続的な支援が必要な事業者に対しては、サポートチーム（メンバー；財団職員及び技術指導や知財関連の専門家等）を編成して支援を行った。主な支援内容は以下のとおり。

C社：取引先の景況悪化の煽りを受け赤字が続いているため、黒字化・財務強化・資金繰り安定の相談を受けた。資金繰り表の精度を高めるとともに、収支計画を策定するため経営改善の専門家が指導を実施している。

D社：取引先から環境に対する対応（第三者認証の取得）を求められたためエコアクション 21 を取得したいという相談を受けた。制度に関する知識から体制構築までに必要な点について専門家が指導を実施している。

（今後の方向性）

本事業は令和7年度で終了するが、今後は事業革新支援事業や熊本県よろず支援拠点、同拠点に設置される生産性向上支援センターなどを活用しながら、小規模事業者の経営課題に適切かつタイムリーに対応していく。

オ 支援人材育成事業（決算額 1,813 千円）（基金）

「企業から信頼される財団」職員としてのスキルアップに向け、各種外部研修へ派遣するとともに、円滑に業務を進めるための内部研修を実施した。

カ シンカ企業創出推進事業（決算額 16,868 千円）（県委託）

県内企業経営者をプッシュ型で訪問し、DX・GXによる経営戦略支援を行うとともに、同訪問で掘り起こしたニーズに応じた伴走支援を行った。また、県「シンカ企業創出推進補助金」交付決定先に対するフォローアップを行った。

R6 通期実績（参考）		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
プッシュ型訪問件数	—※1	128 件	—
伴走支援件数	—※1	63 件	—
フォローアップ回数	—※1	36 回	—

※1 R7 新規事業につき実績無し。

○主な成果

【プッシュ型訪問（実績・成果）】

- ・ 県内中小製造業が抱える課題の現状把握、それに対する各社の戦略的視点での考えや対応状況についてヒアリングを実施した。また、大手企業の協力企業については元請け企業からの脱炭素関連での調査や削減計画提出などの具体的な依頼を受けているかヒアリングを実施し、対応状況の把握を行った。また、これらのヒアリングを通して受ける企業からの相談に対し、情報の提供や専門家のアドバイス・派遣を行った。

【伴走支援（特徴的な実績）】

- ・ 自動機器（自動洗浄機、搬送ロボット等）を導入した企業に対し、現場作業の動画撮影や稼働ログ解析を用いた作業分析を実施し、自動化を阻害する要因を特定し、設備単体ではなく前後工程を含めた改善の方向性を提示した。
- ・ 在庫管理、金型管理などをアナログで行っている企業に対し、現場作業の動画分析によって「移動」や「転記」のムダを可視化し、低コストなデジタルツールを用いた在庫・工程管理アプリ活用の提案・デモを実施した。

【フォローアップ（特徴的な実績）】

- ・ 自家消費型太陽光発電やデマンド監視システムを導入した企業に対し、発電量・電力消費データのモニタリングを行い、電力自給率向上等の投資効果を確認するとともに、データに基づくエネルギー運用の最適化を助言した。

（今後の方向性）

本事業を通じて掘り起こしたニーズを基に、今後も県内中小企業のデジタル技術導入や省エネ対策に向けた課題解決に向けた支援を行っていく。

また、補助金による設備導入がより高い効果に繋がるように、本事業で実践した動画分析や稼働データを用いた定量的な効果検証の有効性をDXセミナーにおける事例紹介等を通じて広く周知していく。

キ サークュラーエコノミー普及啓発事業（決算額 252 千円）（県委託）

県内事業者のサーキュラーエコノミーへの認知度及び理解度向上、機運醸成を目的としたセミナーを開催した。

また、県循環社会推進課に設置されたサーキュラーエコノミー相談窓口にご相談があった案件のうち、販路等について県から依頼があった案件については、よろず支援拠点で対応を行うこととした。

R6 通期実績（参考）		R7 実績 [R8. 3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
参加事業者数	—※	47 者	—
参加者理解度	—※	95.0%	—

※ R7 新規事業につき実績無し。

○主な成果

- ・10月にサーキュラーエコノミーセミナーを開催し、環境関連の事業化支援実績を有する（公財）福岡リサイクル総合研究事業化センター所属の研究者による基調講演、サーキュラーエコノミーに取り組む3者による事例発表を行った。成果としては、47者が参加し、うち95%がサーキュラーエコノミーに対する理解を得た。

（今後の方向性）

セミナーについては、更に多くの対象者への広報を通じ、参加者及びサーキュラーエコノミーへの理解者増加を図る。相談対応については、よろず支援拠点と県サーキュラーエコノミー相談窓口と連携・情報共有等に努め、具体的な支援に繋げる。

（2）起業化支援事業（決算額 13,036 千円）

ア インキュベーション施設運営管理事業（決算額 6,437 千円）（県委託）

中小機構が管理運営する「くまもと大学連携インキュベータ」に財団職員を派遣して、施設入居者に対する定期的面談、都度の相談対応、入居者交流会開催等により支援ニーズを把握し、資金調達に関するマッチング等各種支援を行った。

R6 通期実績（参考）		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
入居率	84.6%	80.8%	-3.8ポイント
入居者接触件数	280件	333件	118.9%

- ・支援体制 マネージャーを2名（常勤1名・非常勤1名）配置し、経営・技術研究・資金調達・販路拡大等に係る各種相談対応、コーディネート、セミナー開催、入居率向上等の対応を行った。

○主な成果

- ・入居企業への資金調達支援において、補助金採択4社、VCからの出資獲得5社の成果を上げた。事業化支援では3社が新商品の開発・販売を開始したほか、1社が薬事承認を取得するに至った。

（今後の方向性）

入居企業に対する定期面談や随時の相談対応により支援ニーズを把握し、適時に対応していく。また、新規入居者の発掘に向けては、従来の地元経済誌への掲載やデジタル広告に加え、新たな施策として施設紹介動画を制作する。これを

YouTube 等のプラットフォームで発信することで、施設の認知度向上と P R 活動を一層強化していく。

イ 起業・新事業展開支援事業（決算額 3,069 千円）（県補助、自主）

投資先の発掘に向けて、県内外の各種ベンチャー企業向けイベントへの出席や各支援機関との情報交換等を通して新規企業との接触を図った。

また、現在の投資先の課題を整理し、課題解決に向けた助言等を行うとともに、必要に応じて専門知識を有するサポーターを投資先企業に派遣するなどの支援を行った。

このほか、ベンチャー企業がビジネスプランを発表する「くまもとベンチャーマーケット『二火会』」の開催や文系の大学生が文系的視点から自らのビジネスプランを発表する「文系イノベーションピッチ」を初めて開催（2月25日）するなど、ベンチャー企業や起業を目指す学生の P R の場を提供した。

R6 通期実績（参考）		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
接触件数	177 件	167 件	94.4%
二火会参加者満足度	100%	100%	100%

○主な成果

- ・投資候補となりうる新規企業及び現在の投資先に延べ 167 件（新規企業 71 件）に接触し、このうち、2 企業を新たな投資先として選定した。
- ・現投資先 28 社のうち前年度支援が必要と判断した 20 社の支援計画を見直し、全 20 社に対し訪問やサポーター派遣等を通して経営課題への対応や販路拡大のためのアドバイスなどを行った。
- ・「くまもとベンチャーマーケット『二火会』」において、登壇企業の 1 社が二火会に参加していた企業から出資を受けることとなり、資金調達のマッチングが実現した。

（今後の方向性）

新たな投資先の掘り起しのため、企業訪問や各所で実施されているピッチイベントに参加するなど企業との接触を積極的に行う。現在投資している企業に対しては、訪問やヒアリングなどを通して定期的に接触し必要に応じたアドバイスやサポーターの派遣を行い事業の成功に向けた支援を行う。

また、ベンチャー企業や起業を目指す学生が P R できる場を設けるためのイベントを実施する。

ウ 地域課題解決型起業支援事業（決算額 3,531 千円）（県補助、自主）

社会的事業分野において、地域課題の解決を目的として新たに起業する方に対し補助金の交付と事業立ち上げ等に関する伴走支援を行うものであり、令和7年度は4者に対し交付決定を行った。令和8年1月末の事業実施終了までに、コーディネーターによる伴走支援を実施した。

R6 通期実績（参考）		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
採択件数	3件	4件	133.3%
採択者満足度	100%	100%	100%

○主な成果

- ・ 起業者の募集を行い、4者に対し交付を決定。起業者に対しては、コーディネーターとともに事業立ち上げ及び事業確立に向けた伴走支援を実施した。

（今後の方向性）

本事業は令和8年度は実施しないため、過去に本事業で採択された事業者の動向を注視しながら、二火会登壇へ繋げる等の活動を進めていく。

（3）新事業展開支援事業（決算額 153,318 千円）

ア リーディング企業創出支援事業（決算額 21,851 千円）（県補助）

リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を一層図るため、企業の成長に繋がる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する補助金の交付を行うとともに、事業の進捗に応じて県と当財団で伴走支援を行った。

R6 通期実績（参考）		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
採択件数	7件	6件	85.7%
採択者満足度*	100%	100%	±0ポイント

※ 事業終了後、採択企業へのアンケート調査で満足度が「大変高い」又は「高い」と回答した企業の割合。

○主な成果

- ・ 「リーディング企業成長助成補助金」は対象企業 11 社中 6 件の応募があり、審査会付議の結果、6 件を採択した。
- ・ E社が補助金を活用し、5種の展示会に出展し、新規顧客 16 社を獲得した。なお、その中には台湾・香港向け輸出商社もあり、商社の活用方法や物流面での留意点についての情報提供を行った。

(今後の方向性)

支援対象企業は令和7年度11社に対し、令和8年度8社となっており、DXやCN対応を促進する「生産性向上投資支援事業」に統合のうえ補助事業を展開していく。

イ イノベーション・プロデューサー事業（決算額24,751千円）（他委託）

中小企業庁の「令和7年度成長型中小企業等研究開発支援事業（イノベーション・プロデューサー実証事業）」を活用し、成長志向型の県内中小企業等が行う半導体分野の新製品・新サービスの創出（イノベーションの創出）を「イノベーション・プロデューサー」がモデル的に伴走支援する実証事業を実施。また、イノベーション・プロデューサー候補等の育成をモデル的に行う。

令和7年度は、引き続き平井寿敏 熊本県産業技術センター所長をイノベーション・プロデューサーとして、支援手順書に基づき、イノベP協力者である（株）電通総研や外部専門家からのサポートを受けながら、支援対象企業の事業企画書等の策定及びOJT形式の人材育成を行った。

R6 通期実績（参考）		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
新製品・新サービス創出を行った企業数	2社	4社	200%
イノベーション・プロデューサー候補等育成数	8名	8名	100%

○主な成果

- 半導体関連分野で革新的な製品開発を目指す県内中小企業4社（継続1社、新規3社）を支援し、全社で事業企画書を策定するとともに、継続企業1社においては試作機の完成に至った。
- 本事業を通じ、補助金採択（F社）、川下企業との商談創出（G社）、ターゲットの特定（H社・I社）など、具体的なビジネスの進展を実現した。また、社内におけるマーケットイン志向への意識変革や、営業と技術が一体となってユーザーニーズを捉える事業推進体制の構築が各社で進み、支援手法の有効性を確認した。併せて、限られた事業期間内で成果を最大化するためには、支援開始段階において企業の現状分析と目指す方向性を整理したうえで、「試作開発」「販路開拓」等の支援の出口を経営層と明確に合意することの重要性を再認識した。

(今後の方向性)

令和8年度も引き続き、これまでの実証で得られた成果と課題を踏まえ、支援開始段階における企業の現状分析及び目標設定、並びに「試作開発」や「販路開

拓」など成果に繋がる出口の明確化を徹底する。併せて、県産業技術センターや（株）電通総研、外部専門家等との連携を一層強化し、支援内容の充実を図るとともに、本事業の実施を通じて県内企業の新製品・新サービスの創出を促進していく。

ウ 製造業DX推進補助事業（決算額 101,609 千円）（県補助）

県からの補助事業で、県内製造業者の生産性向上と高付加価値化を目的としたAI、IoT、クラウドサービス等のデジタル技術導入に対する補助金の交付先を選定し、事業の進捗確認を行った。

R6 通期実績（参考）		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
採択件数	27 件	24 件	88.9%
採択者満足度*	100%	100%	—

※ 事業終了後、採択企業へのアンケート調査で満足度が「大変高い」又は「高い」と回答した企業の割合。アンケートは R8.6 月末に実施予定。

※ R6 年度ものづくりDX推進事業との比較

○主な成果

- ・「製造業DX推進事業補助金」には 28 件（申請金額：118,147 千円）の応募があり、24 件（採択金額：100,000 千円）を採択したが、採択企業のうち 1 件が企業都合による辞退となり、実質 23 件が対象企業となった。対象企業 23 件に対し 2 月末までに 94,597 千円を交付した。
- ・今回の補助金で導入した人協働ロボット、AI を利用した検査システム（外観検査）などにより、生産性が 5%～20% 程度上昇した。
- ・採択企業からは、このような補助金を利用し、今後もDX化に取り組んでいきたいという意見が多かった。

（今後の方向性）

「製造業DX推進事業補助金」については、令和 8 年度より「中小企業DX推進臨時補助金」へ変更し、全業種を対象に県内の中小企業のDX化の推進を実施していく。また、この補助金をきっかけにDX化を進めていく企業の課題に対し「シンカ企業創出推進事業」等に繋げ課題解決の支援を行っていく。

エ 地域課題解決型起業支援事業（再掲）（決算額 5,106 千円）（県補助、自主） 前述（2）ウのうち、起業者に関する経費の補助を行うもの。

(4) 企業人材育成事業（決算額 14,363 千円）

ア 熊本テクノ大学事業（田原塾）（決算額 6,720 千円）（自主）

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾である。

第 36 期入塾者は 16 名。「塾生が一堂に会し、講師の講演を聞く」というスタイルで会合を開催。8 月及び 12 月の合宿では、合宿形式ならではの濃密なコミュニケーションを通じて次代の経営者同士の絆を深めるとともに、9 月の国内視察及び 1 月の海外視察を通じて、先進企業の現場から経営ノウハウを吸収し、グローバルな視座を養う機会を創出した。

R6 通期実績（参考）		R7 実績 [R8.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
会合回数	12 回	12 回	100%
受講生満足度*	89.7%	88.4%	-1.3 ポイント

※ 会合毎の満足度に係る平均スコア（設問数 6 問、5 段階評価（30 点満点））。

○主な成果

- ・ 3 月をもって全 12 会合を完遂した。各会合後の懇親会やグループごとの勉強会など、塾生主体の活動が自発的に展開され、単なる受講にとどまらない業種の垣根を超えた強固な人的ネットワークの構築と、塾生同士の活発な知見共有を実現できた。
- ・ 国内視察（10 月 6～7 日）では、『日本でいちばん大切にしたい会社』受賞企業等 3 社（石川県）を訪問。優良企業の現場視察と経営者との対話を通じて、塾生各々が自社の経営課題と照らし合わせ、組織風土改革や経営哲学を自社へ展開するための具体的な実践知・ノウハウを獲得する成果を得た。
- ・ 海外視察（1 月 26～29 日）では、タイを訪問し、日系製造業や現地飲料メーカーを訪問。現地の社会環境やビジネスモデルを実感することで、視野が広がるとともに、物事の本質を捉える力を養うことが出来た。

（今後の方向性）

第 37 期以降においても、講義資料や副読本の事前提供を行い、講義の理解度を高め、受講生による講義運営を行うことによって、習熟や塾生間の親交を深め、受講者満足度の向上を図る。

なお、新時代に即した人材育成講座であり続けられるようカリキュラムや講師は塾生のリアルな評価も踏まえて毎年アップデートしている。

イ 熊本テクノ大学事業（ひのくに道場）（決算額 7,643 千円）（自主）

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成 11 年度から実施しているもので、生産現場における作業や設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座を実施している。

令和7年度は第48期（5月～6月）9社15名、第49期（10月～11月）10社21名の受講があり、これまでの受講生が1,043名となった。

R6 通期実績（参考）		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
開催日数	12日	8日	66.7%
受講生満足度 ^{※1}	100%	94.4%	-5.6ポイント

※1 5段階評価のうち「非常に良い」、「良い」と回答した割合。

○主な成果

- ・参加した受講生より「とても有意義な時間となった」「今までの考え方が覆されたことが多々あり、やはり人間、勉強だと考えさせられた」などの感想があった。
- ・受講半年後に行うフォローアップアンケートでは、受講後に自社で改善活動を「実行中（済）」または「計画中」とする回答が、令和7年5月開催の第48期では91.7%と前々期の75.0%から向上した。

（今後の方向性）

第49期は第48期受講者の声を参考に、リーダーシップのあり方やモラルアップへのアプローチにウエイトをおいたカリキュラムへ見直した。次回の第50期においても、受講者や派遣元企業へのアンケートも踏まえ、カリキュラムの充実を図っていく。

（5）企業信頼性向上支援事業（決算額 158,827 千円）

ア 事業革新支援事業、専門家派遣事業（再掲）

イ プライバシーマーク付与適格性審査事業（決算額 158,827 千円）（自主）

プライバシーマーク付与適格性審査に係る申請受付から審査、及び付与適格性を決定する「審査会」を設置し運営している。

R6 通期実績（参考）			R7 実績 [R8.3月末]	
			実績値	前年比
認定審査活動	新規申請受付件数	47件	43件	91.5%
	更新申請受付件数	434件	406件	93.5%

○主な成果

[審査活動]

新規申請：前年比で4件少なく大幅な減少ではないが、令和7年度は全国的に新規申請件数の伸びが小さい傾向にあり、九州も同様の傾向が見られた。プライバシーマークの付与機関であるJIPDECでは、

本制度の認知度アップ等、普及促進活動に取り組んでいる。

更新申請：2年ごとの更新サイクルのため、令和8年度は予定する更新件数が少ない年ではあったが、当初計画件数386件を超える受付件数であった。

現地審査：申請事業者の要望を踏まえ現地審査日を調整し、突出した現地審査の長期化等もなく概ね実施できている。

[指定審査機関の更新手続き]

令和8年2月に、指定審査機関としての更新審査を受審し、3月のプライバシーマーク制度の委員会にて更新可となり、指定審査機関の更新手続きを完了した。引き続き審査機関としての事業を継続する。

(有効期間：2年間、令和8年4月18日～令和10年4月17日)

(今後の方向性)

プライバシーマークの審査基準に対する審査員の審査基準習熟や審査技術向上への取組みを継続する。また、事業者への個別相談対応を継続していく。

(参考)・プライバシーマーク制度とは：

個人情報保護に取り組む事業者に対する第三者認証制度のこと。

・制度の概要：

申請を受けた事業者に対し、日本産業規格の定めるJISQ15001「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に準拠した個人情報保護の体制整備と規定構築及びその規定に基づく運用が行われているか、審査する制度である。

適格決定を受けた事業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)から“プライバシーマーク”の付与が行われ、その事業活動について、同マークの使用が認められる。

(6) 金融支援事業 (決算額 115,823 千円)

ア 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (決算額 115,823 千円) (自主)

熊本地震により被害を受けた中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に、自己資金分について当財団が長期・無利子の貸付けを行うものである。平成28年10月から借入申請の受付を開始し、平成29年度より資金の貸付を行っている。貸付未実行は、令和8年3月末現在で1件となっている。

・貸付金の概要

貸付限度額：グループ補助金の補助対象経費に係る自己資金対応分のうち自己負担額を除いた額（補助対象経費に係る消費税及び地方消費税を含む）

償還期間：20年以内（うち据置期間5年以内）

自己負担額：貸付対象経費の1%又は10万円のいずれか低い額

・進捗状況

	R7実績 [R8.3月末]	累計
受付件数	0件	301件
申請額	0千円	15,478,850千円
協議件数	0件	263件
承認件数	0件	263件
協議申請額	0千円	14,383,072千円
貸付決定件数	0件	260件
貸付決定額	0千円	13,963,536千円
中間検査実施件数	0件	254件
貸付実行件数	0件	251件
貸付実行金額	0千円	13,254,376千円

・債権管理状況

	R7実績 [R8.3月末]	累計
償還金額	1,061,031千円	3,637,574千円
貸付残高	—	9,610,290千円
条件変更件数 [※]	23件	47件
条件変更金額	1,661,513千円	2,408,204千円
貸倒償却件数	0件	1件
貸倒償却金額	0千円	6,511千円

※ 償還方法の変更先のみを計上。

○主な成果

- ・既に貸付を実行している貸付先については、訪問して経営状況を確認するなどのフォローアップを248件実施し、特に売上減少や原材料高騰等により経営環境が厳しくなった貸付先からの条件変更（償還猶予等）の相談には、個々の事情に寄り添い柔軟に対応した。
- ・賃上げの動向と中小企業への影響を踏まえ、賃上げを実現させるための企業の対応策や助成金等を紹介する「賃上げ実現セミナー」を9月に開催した。

(今後の方向性)

益城町の県道熊本高森線の四車線化工事の影響により遅れていた建物新築工事については令和8年3月に完了した。これを受けて令和8年度第一四半期に貸付実行する見込みであり、貸付を予定していた案件の未実行はなくなる。貸付実行先を取り巻く環境は、原材料価格の高騰などにより厳しい状況にあるが、今後も貸付先の現状を把握しながら約定どおりに返済が進むようフォローアップを継続していく。

2 販路拡大<公1> (決算額 63,267 千円)

(1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 58,611 千円)

ア ビジネスマッチング推進事業 (決算額 46,339 千円) (県補助、自主)

専任スタッフ (4 名)、ビジネスエージェント (東京・大阪各 1 名)、自動車関連取引コーディネーター (1 名) を配置し、企業訪問等を通じた受注企業のシーズ情報や発注企業のニーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進すると共に、単県商談会や他県との合同商談会等を開催し、県内受注企業の仕事量の確保に努めた。

R6 通期実績 (参考)		R7 実績 [R8.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
企業訪問件数	776 件	799 件	103.0%
商談件数	561 件	403 件	71.8%
成約件数*	42 件	30 件	71.4%
成約金額*	535,594 千円	73,634 千円	13.7%

※ 初回成約のみをカウントしている。

・企業訪問、マッチング、成約実績の取組事項別内訳

取組事項	企業訪問件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
①専任スタッフ、東京 BA、大阪 BA、自動車関連取引コーディネーターによるマッチング活動	799	145	19	71,869
②各種商談会等開催	—	230	7	902
③テストマーケティング支援	—	28	4	863
計*	799(A)	403(B)	30(C)	73,634(D)

※ 上記 A~D は以下 (イ)~(ヌ) の合計

A=イ B=ロ+ホ+チ C=ハ+ヘ+リ D=ニ+ト+ヌ

①専任スタッフ、東京・大阪 BA、自動車関連取引コーディネーターによる活動

◇企業所在地別活動の状況 (マッチング及び成約は発注企業所在地で集計)

企業所在地	企業訪問 件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
東日本地区	130	49	2	8,035
西日本地区	119	9	4	1,293
九州・熊本地区	550	87	13	62,541
計	799(イ)	145(ロ)	19(ハ)	71,869(ニ)

◇県内外の発注企業を招聘し、当財団の調整及び同行等により県内企業を訪問するミニ商談会（現地商談会）では、発注企業 12 社が県内受注企業 38 社との商談を実施した。

商談方法	発注企業	実施日	訪問先 県内企業
県内企業訪問	J社	R7. 4. 3	3社
県内企業訪問	K社	R7. 4. 22～23	5社
県内企業訪問	L社	R7. 5. 20	2社
県内企業訪問	M社	R7. 5. 22～23	3社
県内企業訪問	N社	R7. 9. 4～5	6社
県内企業訪問	O社	R7. 9. 24	3社
県内企業訪問	P社	R7. 11. 5～6	6社
県内企業訪問	Q社	R7. 11. 7～8	2社
県内企業訪問	R社	R7. 11. 17	2社
県内企業訪問	S社	R7. 12. 3	2社
県内企業訪問	T社	R8. 1. 19	2社
県内企業訪問	U社	R8. 3. 27	2社
計			38社

②各種商談会等の開催状況

商談会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
2025 年度 製造技術 マッチン グフェア (九州 7 県合同広 域 商 談 会)	九州 7 県の支援機関合同で、北九州市において「西日本製造技術イノベーション 2025」内で開催。集合型の商談会とオンラインでの商談を実施。また、同展示会において併催の「中小企業テクノフェア in 九州 2025」に九州合同で展示ブースを設置し、県内企業 2 社の製品を出展した。 開催日：令和 7 年 7 月 2 日～3 日 会 場：西日本総合展示場（北九州市） 発注企業：85 社（うちオンライン 14 社） 受注企業：244 社（熊本 28 社） 商談件数：723 件（熊本 79 件） うち対面面談：630 件（熊本 70 件） オンライン面談：93 件（熊本 9 件）	4	280

令和7年度九州・中国7県合同広域取引商談会	<p>広島県・鳥取県・島根県・福岡県・長崎県・熊本県・鹿児島県の支援機関合同で、福岡市において開催。中国地方、九州地方をはじめとする全国の発注企業と県内受注企業の販路拡大支援を目的に実施した。</p> <p>開催日：令和7年10月16日～17日 会場：マリンメッセ福岡（福岡市）</p> <p>発注企業：51社 受注企業：229社（熊本16社） 商談件数：607件（熊本41件）</p>	2	570
モノづくりフェア2025（九州支援機関合同出展）	<p>マリンメッセ福岡で開催される展示会において、九州の支援機関合同で展示ブース（20小間）を設置し、熊本ブースでは県内企業5社の製品を出展した。また、同会場内にて「九州自動車部品現調化促進商談会」も実施し、県内企業が参加した。</p> <p>開催日：令和7年10月15日～17日 会場：マリンメッセ福岡（福岡市）</p> <p>展示ブース出展：県内企業5社 商談会参加：県内企業1社（2面談）</p>	—	—
2025年度くまもものづくり商談会	<p>熊本県内中小製造業の販路開拓支援を目的に熊本県内において開催した。</p> <p>開催日：令和8年2月5日 会場：ホテル熊本テルサ（熊本市）</p> <p>発注企業：24社 受注企業：36社 面談件数：108面談</p>	1	52
計	230(ホ)	7(ハ)	902(ト)

③その他

防衛産業の需要増加を受けて、熊本県内企業をPRするべく、令和7年度防衛産業参入促進展（中小企業展）に出展。パネルとサンプルにて17社を紹介。防衛分野の商流や具体的なニーズなどの情報を収集した。

展示会名：令和7年度防衛産業参入促進展（中小企業展）

開催日：令和8年2月12日～13日

会場：ベルサール渋谷ファースト（東京都）

イ テストマーケティング支援事業（決算額2,816千円）（基金、負担金）

自社技術PRや販路開拓を支援するため、製造業関係者が集まる展示会に財団がブースを設け、県内企業を対象に出展機会の提供を行うもので、2025年4月のものづくりワールド[名古屋]2025内の「機械要素技術展」に共同出展を実施した。

「ものづくりワールド[名古屋]2025」の来場者数は33,257人であり、本展示会に出展することで参加企業の認知度を高める機会となった。

展示会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
第10回 機械要素技術 展	開催日：令和7年4月9日～11日 会場：ポートメッセなごや(愛知県) 出展：県内企業 6社 商談件数：28件 来場者数：33,257人(展示会全体)	4件	863千円
計	28(㉑)	4件(㉒)	863千円(㉓)

○主な成果

- ・ヘルスケア機器を手掛けるV社から県内の板金企業の紹介依頼を受け、数社紹介した結果、W社と成約、継続案件となった。
- ・半導体製造装置を製造するX社から機械加工に関する発注打診を受け、県内企業に情報提供を行い、受注希望があったY社とマッチングし、取引開始となった。
- ・各種製造装置を製造するZ社から県内企業複数社との商談打診を受け、ミニ商談会を実施、a社と成約し、継続案件となった。
- ・商談会にてb社とc社の面談を実施し、技術評価を受けて、成約となった。

(今後の方向性)

引き続き、積極的な企業訪問やミニ商談会によるマッチング活動を推進し、取引のあっせんに取り組んでいく。また、県内企業からは展示会出展等への参加ニーズは依然として高いため、県内企業の営業に繋がる展示会を探索し、必要に応じて共同出展を企画することで、県内企業の販路拡大の支援を図っていく。

さらに、防衛産業参入促進展で得られた情報を基に、令和8年度は防衛・航空宇宙など、成長分野における販路開拓にも注力する。

ウ 半導体サプライチェーン新規参入促進支援事業(決算額9,456千円)(県委託)

半導体関連製造装置等への新規参入や拡大を希望する県内企業に対し、参入障壁となる課題の解消に向けた訪問やセミナー開催、アドバイザーによる助言、専門家による技術指導等を行っていく。

R6 通期実績(参考)		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
企業訪問件数	—※1	86回	—
セミナー開催回数	—※1	1回	—
指導回数	—※1	21回	—

※1 R7 新規事業につき実績無し。

○主な成果

- ・半導体製造装置業界含む半導体産業全般に関する基礎的な知識、各分野の主要企業、半導体と半導体製造装置の生産動向に関するセミナーを開催し、半導体産業への理解を深める機会とした。

開催日：令和7年10月29日

会場：グランメッセ熊本（益城町）

参加者：43社75名

- ・主な技術指導内容は以下のとおり。

d社：自動車向け部品メーカー。熊本事業所の新規事業展開として半導体分野への進出を希望しており、アドバイザーが技術の目利きを行い、半導体製造装置の部品加工に対応可能と判断。課題として、自動車向けと半導体製造装置向けとでは製造ロットとコスト、納期等に差異があるため、半導体製造装置メーカーで加工に長け調達も担当する専門家を派遣し、QCD（Quality（品質）・Cost（費用）、Delivery（納期））に関する指導を実施した。

e社：自動車向け部品メーカー。新たな事業展開として半導体分野における部品加工を検討。アドバイザーが技術の目利きを行い、半導体製造装置の部品加工に対応可能と判断。半導体装置向け部品に多用される材質への加工方法習熟、半導体分野での製造ロットとコスト、納期等の差異への対応力強化が課題となっているため、専門家による加工とQCDに関する指導を行った。

（今後の方向性）

企業訪問を継続しながら半導体産業への新規参入や拡大を目指す企業の掘り起こしを図るとともに、半導体装置そのものに触れて半導体産業への理解を深める機会の創出や半導体産業のトレンドなどに関する情報を提供するセミナーを開催し、半導体参入への支援を行う。

また、参入を希望する企業には、アドバイザーを派遣して参入に必要な生産技術面での助言を行い、必要に応じて製造装置メーカー勤務経験のある専門家等を派遣して生産技術の向上を支援する。

（2）付加価値向上支援事業（決算額4,656千円）

ア 販路拡大支援事業（決算額656千円）（基金）

自社で開発・生産する製造品及び情報成果物の需要・販路開拓に意欲的な県内中小企業等が、国内外の展示会等へ出展する際に、小間料等出展経費の一部を助成し、県外発注企業等へ提案する取組みを支援した。

R6 通期実績 (参考)		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
助成先のうち「新たな販路開拓に繋がる効果が高い(やや高いを含む)」と回答した企業の割合	85.7%	100%*	+14.3ポイント

※ 実績報告に基づき助成金額が確定した時点で実施したアンケート結果による。

○主な成果

- 令和7年度は、令和7年4月1日～令和8年3月31日までの期間に開催される展示会等への出展について募集を行い、申請者に対して、出展の目的、目標、展示内容の訴求性、出展後の事業展開に関するヒアリングを実施し、5社への助成を行った。

助成実績 (交付確定額)

国内出展企業：	4社	助成金額：	588千円
海外出展企業：	1社	助成金額：	68千円
合計：	5社		656千円

(今後の方向性)

新たな需要が見込まれる分野、社会情勢上注目される分野等への事業展開などを含む、県内企業の新規販路拡大のための効果的な展示会出展となるよう、継続して助成事業を通じて販路拡大の支援を行っていく。

イ 中小企業地域資源活用等促進事業 (決算額 4,000 千円) (全振協補助)

地域資源を活用した県内食品関連企業の新たな海外販路開拓等への挑戦を支援するための市場調査・商談・専門家等による伴走支援を行う。令和7年度は、当財団が事務局を務める「九州地域バイオクラスター推進協議会 (KBCC)」と令和6年度にMOUを締結した「台湾優良食品発展協会 (TQFA)」と連携し、大阪万博での市場調査、食品機能性に関する日台交流ミッション等を行った。

R6 通期実績 (参考)		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
市場調査回数	—	2回	—
伴走支援件数	10件	11件	110.0%

○主な成果

①大阪万博での市場調査

実施日：令和7年4月16日

場所：Tech World (台湾パビリオン)

調査対象：同パビリオンへの台湾人来場者、館長他スタッフ、同館出店店舗

バイヤーなど約 30 人

調査項目：加工食品に関する台湾消費者の嗜好や日台間の価格差等

調査結果：台湾では「伝統、自然の食感、味を大切に、身体に良い」商品への強いニーズがあるが、身体に良い根拠の説明が無い事が課題であり、日本の機能性表示食品制度に倣った制度の必要性が確認された。

②食品機能性に関する日台交流ミッション

②-1 健康、機能性食品ビジネス連携セミナー&商談会【於 台湾】

実施日：令和 7 年 6 月 24 日

場所：TWTC 台北世界貿易センター展覧会場 2 階

参加者：日本企業 7 社（うち県内企業 5 社） 台湾 27 社 85 名参加

実施内容：熊本県立大学 友寄教授などの講演

日本企業の企業内容・製品紹介プレゼン

日本企業による試食&商談会

結果：商談数：28 件 見積依頼：4 件

②-2 FOOD TAIPEI 2025【於 台湾】

実施日：令和 7 年 6 月 25 日～27 日

場所：台北南港展覧会 2 号館 4 階 T Q F A ブースに 1 小間使用

結果：約 40 社と接触し、4 社で商談 7 件が実施された。

②-3 台湾熊本食品産業連携セミナー&交流会【於 熊本】

実施日：令和 7 年 8 月 5 日

場所：熊本市（熊日倶楽部、びふれすイノベーションスタジオ）

参加者：台湾優良食品協会（T Q F A）事務局及び台湾企業 14 社 29 名
県内企業など 41 名

熊本県、台北駐福岡弁事所、台湾貿易投資センター等 16 名

実施内容：T Q F A、台湾企業 3 社の講演

台湾企業の企業内容・製品紹介プレゼン

台湾企業による試食&商談会

結果：商談数：35 件、見積依頼：4 件

②-4 FOODXJAPAN2026 での台湾企業との商談会

実施日：令和 8 年 3 月 10 日～13 日

場所：東京ビッグサイト（東京都）

参加企業：台湾企業 29 社、熊本県内企業 4 社

実施内容：台湾企業(TQFA 会員)29 社と、熊本県内企業(KBCC 会員)4 社との商談会を実施した。

(今後の方向性)

TQFAとの交流が活発化しており、定期的なWeb会議を行うなどして、相互協力による販路の拡大を図る。本事業は令和7年度で終了となるが、次年度に向けて、引き続き台湾並びに新たにシンガポールへの輸出支援を目的とした国補助事業に申請中である。

3 産学連携<公1> (決算額 171,978 千円)

(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (決算額 124,021 千円)

ア 成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業)

(決算額 124,021 千円) (国補助)

中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを、国の補助を活用し進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援する。継続案件としてトイメディカル(株)及び(株)ワイズ・リーディングの事業を進めた。

R6 通期実績 (参考)		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
研究開発テーマの当年度計画達成度	90%	100%	+10ポイント

① トイメディカル(株) (決算額 93,500 千円) (国補助) [R5~R7]

・研究テーマ

「生活習慣病の予防と医療費削減に貢献する食を通じた革新的な「塩分吸収抑制技術」及び応用食品の研究開発」

・事業者 (間接補助先)

トイメディカル(株)、熊本大学、重光産業(株)

・研究概要、令和7年度実績

食塩過剰摂取は日本だけでなく世界でも問題視されており、健康被害のみならず医療費増大の一因ともなっている。本研究開発では、これまでにない革新的な塩分吸収抑制技術を高度化させるとともに、食品開発へ取り入れることで世界の塩分過剰による問題を解決し、健康社会の実現に貢献することを目的とした。

3年目となる令和7年度は、4月1日に交付決定を受け、令和7年度の事業計画に基づき研究開発を進めてきた。食品の製造条件を確立するための評価・分析等を着実にを行い、第1回推進委員会を令和8年9月12日開催し、第2回推進委員会は令和8年2月2日に開催した。同推進委員会では、麺やスープの試作評価の実施など、事業化に向けた具体的事項が主体となった。

なお、11月25日、26日の2日間、関係者向けの試食会を味千ラーメン富合店にて開催し、試作した塩分オフセットラーメンのPRを行うとともに今後の商品改良のためのアンケートを実施した。

また、トイメディカル(株)は、サンフランシスコでのスタートアップワールドカップ本選にて準決勝進出したほか、あらたに、東洋製缶グループとの業務提携などにより累計資金調達額11億円を突破した。

② (株) ワイズ・リーディング (決算額 30,521 千円) (国補助) [R5~R7]

・研究テーマ

「チャットボット、メタバースを活用した医師の画像診断教育プログラムの開発、事業化」

・事業者 (間接補助先)

(株) ワイズ・リーディング、熊本大学

・研究概要、令和7年度実績

臨床画像での見落とし事例を収集、データベース化して、医師の画像教育に活用する。教育の効率化のために、チャットボットを活用する。匿名化したメタバース空間を利用することで、見落とし、失敗事例を共有しやすくする。類似画像検出AIエンジンを開発し、データベースから類似画像の症例を選択提示し、効率的に追加学習が可能となる高度なサービス開発を行った。

3年目となる令和7年度は、4月1日に交付決定を受け、事業計画に基づき研究開発を実施した。今年度は、医療画像と診断記録を組み合わせ活用し、見落とし事例に近い症例をより正確に探せるよう改良を進めた。教育用システムでは、医師が使う教科書を取り込んだ質疑応答機能を整え、学習効率を高めた。加えて、仮想空間を使った教育環境の整備や、患者が自分の画像利用を簡単に承認できる仕組み、利用者の登録や支払いを管理するシステムも開発完了した。また、第1回推進委員会を令和7年9月26日に開催し、第2回推進委員会は令和8年2月17日に開催した。アドバイザー、オブザーバー等から得た助言は、ワイズ・リーディング社において今後の事業化検討に反映される。

(今後の方向性)

両事業とも最終年であったため、事業終了後である令和8年4月以降は5月の成果報告書提出及び同年12月の最終評価への対応を見据え、成果の整理及び資料作成等を行うとともに、研究成果の事業化の進展状況の把握等に努める。

さらに、新たに2社がGo-Tech申請を予定しており、中小機構九州本部のアドバイザーと連携しながら、4月中旬の申請期限に向けた支援を重点的に実施していく。

(2) 産学行政橋渡し支援事業 (決算額 7,779 千円)

ア 産学連携推進事業 (決算額 6,359 千円) (基金、負担金、自主)

県内企業や大学等に対し、それぞれのニーズに応じたコーディネートや、当財団等が有する情報・サービスの提供を実施するとともに、過去に終了した研究開発事業等の成果の事業化に向け、継続的な支援を行った。

さらに、産学官が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会 (R I S T)」の事務局として、月例フォーラムを開催した。

R6 通期実績（参考）		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
相談対応件数	19 件	13 件	68.4%
フォーラム回数	6 回	7 回	116.7%

○主な成果

- ・過去の国委託・補助事業のフォローアップや大学・公設試との連携を希望する企業からの相談に対応した。なお、これまで本事業にて対応してきたGo-Tech 事業の応募を目指す案件等のフォローについては、令和7年度採択を受けた、県委託事業「オープンイノベーションコーディネート事業」にて対応した。
- ・R I S Tでは、これまでにフォーラムを7回開催した。参加者は延べ552名。各フォーラムの概要は以下の通り。

<R I S Tフォーラム>

第374回 日 時：令和7年4月22日（ホテル熊本テルサ）
 テーマ：産学連携＋技術検討会活動紹介
 参加者：38名

第375回 日 時：令和7年6月4日（ホテル熊本テルサ）
 テーマ：A I 実装を地域の力に：価値創出に向けたA I 活用と
 地域エコシステム
 参加者：53名

第376回 日 時：令和7年10月1日（熊本城ホール）
 テーマ：制御工学分野の実践的教育への取り組み
 参加者：25名

第377回 日 時：令和7年10月24日（くまもと県民交流館パレア）
 テーマ：フード&アグリテック分野での日仏連携の推進に向けて
 て（日仏連携シンポジウム2025 in くまもと）
 参加者：96名

第378回 日 時：令和7年11月7日（TKP くまもとカンファレンスセンター）
 テーマ：熊本大学 医工学部門の最新状況
 参加者：39名

第379回 日 時：令和7年12月4日（崇城大学）
 テーマ：モビリティと半導体、新規事業創出 ～ニッポンまだまだやれる！
 参加者：184名

第380回 日 時：令和7年12月9日（市民会館シアーズホーム 夢ホール 大会議室）
 テーマ：くまもと技術革新・融合研究会 令和7年度 RIST シン

ポジウム（第5回九州宇宙開発ビジネス交流会）
参加者：117名（うちWeb配信での視聴54名）

（今後の方向性）

産学連携の窓口として引き続き県内中小企業等からの相談に対応する。また、RIST事務局として、フォーラム開催等を通じた産学官の交流機会を創出し、企業の技術課題と大学等の研究シーズの接点形成を図ることで、新たな技術連携や共同研究のきっかけづくりを行い、地域産業の技術高度化や企業間連携の促進につなげていく。

イ バイオ研究開発推進事業（決算額1,420千円）（基金、負担金）

農林水産物生産者の製品開発の支援や食品関連のシーズ・ニーズ発掘、事業化に向けた支援等のため、県内バイオ関連産業への広範かつ総合的な支援・コーディネートを提供するバイオ専門アドバイザー（バイオサポート事業顧問）を配置し、相談のあった事業者に派遣を行った。

R6 通期実績（参考）		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
派遣先満足度	100%	100%	±0ポイント

※ 実施後にアンケート結果を集計。

○主な成果

- ・令和7年度は、令和6年度同様1回の派遣を実施し、「いも焼酎」、「いきなり団子」の製造、原料確保等について事業者への助言を実施した（3月9日）。また、生産者やシェフ等、地域の「食」に関わる人が集まるイベントの開催に合わせて、バイオ専門アドバイザーを派遣して最近のサツマイモ事情について、熊本市、合志市、大津町の事業者18名に対して講演を実施した。

（今後の方向性）

本事業については、生産現地での技術指導に対する派遣先の満足度が高いことから、今後も事業を進めていく。

（3）新産業創出・参入促進事業（決算額40,179千円）

ア 地域中核企業創出・支援事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）
（決算額2,195千円）（負担金）

『九州地域バイオクラスター戦略ビジョン』（九州経済産業局）に基づき、「機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成」を目指す、「九州地域バイオクラスター推進協議会（以下「協議会」という。）」の事務局として、九州各県の同

様の団体等と連携しながら各種事業を実施した。

令和7年度も継続して、食品への機能性表示、九州健康おやつ、健康によいオメガ3成分を豊富に含む食品の普及を図るヘルシーファーマーミング等の各プロジェクトの実施や、会員企業の海外展開等を支援した。

R6 通期実績（参考）		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
協議会の支援によるマッチング数	198件	118件	59.6%
協議会への新規加入数	8件	6件	75.0%

○主な成果

- ・機能性表示支援では5件の相談（長崎1件、台湾4件）に対応。台湾案件では台湾健康食品大手会社と崇城大学との連携により取り組んだことで、相談企業1社がヒト試験を3月より開始する準備に入った。
- ・九州健康おやつプロジェクトでは、ナチュラルローソンに対して提案した結果、令和8年1月から3月までの期間限定販売までの機会を得た。
- ・「台湾熊本食品産業連携セミナー&交流会」（令和7年8月5日）にTQFA会員14社29名が来熊した際、県内加工食品企業3社と崇城大学を案内し、連携に向けた支援を行った。なお、3月10日からの「FOODEX JAPAN 2026」にTQFA会員30社及びKBCC会員3社が出展し相互交流を実施した。
- ・ヘルシーファーマーミングプロジェクトでは、個別支援並びに企画運営会議(8/21)を実施した。またフランスのブルー・ブラン・クール協会と亜麻飼料の流通等の課題に関して3回のWeb会議を実施した。（令和7年7月25日、7月29日、9月5日）
- ・日仏連携を含めた事業計画ビジョンの策定等を進める発酵プロジェクト推進会議を実施した。（令和7年4月21日、9月21日、令和8年1月18日）
- ・フランスへの海外展開事業として、熊本県とディジョンメトロポールのMOUに基づき熊本市で催された「ディジョン・ブルゴーニュ・ウィーク」（令和7年10月22日～28日）における専門家向けイベントである「日仏連携シンポジウム」（10/24）を開催した。

（今後の方向性）

これまでに構築したネットワークを活かし、今後も事業を進めていく。

イ くまもとオープンイノベーション推進事業（決算額1,682千円）（県委託）

県内企業の「食と健康」及び「医工連携」分野に係る商品開発や国内の販路開拓を支援し、対象分野の事業化を強力的に推進することを目的として、専門知識を有するアドバイザーを配置し、企業や関係団体の要請に基づき個別支援を行った。

仕様書上の活動日数が、食と健康がR6：33回からR7：24回、医工連携がR6：

33 回から R7 : 32 回に変更されたことにより活動計画を整理する必要が生じたことから、アドバイザー、スポットアドバイザーと連携しながら計画通り活動を実施した。

R6 通期実績 (参考)		R7 実績 [R8.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
アドバイザー支援日数			
「食と健康」	33 日	24 日	72.7%
「医工連携」	33 日	32 日	96.9%

○主な成果

- ・「食と健康」分野では、令和 6 年度と同様にアドバイザー 2 名（内 1 名はスポットアドバイザー）を配置して、企業からの要請に基づいてアドバイザーを派遣し、プロのシェフ・パティシエでもあるアドバイザーが、地元の農水産物を使った加工食品の商品開発の伴走支援を 24 回実施し、ブルーベリーや紫芋の抗酸化成分（アントシアニン）を生かした和菓子や健康志向の苺の飲むゼリー等の開発を実施した。
- ・「医工連携」分野では、令和 6 年度と同様にアドバイザー 2 名を配置し、「日本医工治療学会 医工連携ニーズ発表会」（令和 7 年 6 月 7 日）における医療現場ニーズの収集・分析を実施したほか、県内企業での、医療・福祉分野への参入を目指す企業の相談対応だけでなく、大学との連携を図りながら相談支援体制の充実も実施した。その他の販路開拓に必要な事項の調査・分析支援等も実施した。

（今後の方向性）

本事業は令和 7 年度で終了となるが、令和 8 年度以降は財団の他の事業等も活用しながら、引き続き、各アドバイザーと連携を行いながら、県内企業の「食と健康」及び「医工連携」分野に関わる商品開発や販路開拓を支援していく。

ウ 半導体産学官連携推進事業（決算額 27,859 千円）（県委託）

県内企業等が県や熊本大学等と連携して取り組む半導体技術の高度化や大手半導体企業等とのネットワーク構築を支援するため、「くまもと 3 D 連携コンソーシアム」の一部運営並びに半導体産学官連携コーディネーターと専門家配置を行った。

地域企業の半導体産業新規参入による産業創出を実現するために、県内・関東に配置の半導体産学官連携コーディネーターを中心に、県内外企業への訪問等を通じて「くまもと 3 D 連携コンソーシアム」への参画を促進するとともに、マッチングや大学との共同研究プロジェクトの創出、大学・県内企業が行う共同研究開発の推進、事業化に向けた企業間連携の構築や産業分野への展開に関する相談

対応に注力した。

R6 通期実績（参考）		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
企業接触件数	145 件 [※]	136 件	93.7%

※ 県の仕様書の接触件数が R6 年度 100 回→R7 年度 90 回に変更となっている。

○主な成果

- ・半導体産学官連携コーディネーターを中心とした企業訪問等の活動を行い、「くまもと 3D 連携コンソーシアム」へ企業 24 社（対象期間：令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月）が入会し、合計 161 機関（うち企業 147 社）となった。
- ・コーディネーター及び財団職員による企業訪問等を通じ、県内外の大手半導体メーカーの開発部門との接点を着実に構築するとともに、技術開発ニーズの把握を進めた。令和 7 年度に接点を持った企業 63 社のうち、18 社が大手メーカー（うち 14 社が半導体メーカー）である。これらの活動を通じ、県内企業や熊本大学の技術シーズと、企業側の開発ニーズとのマッチングの検討を進めており、その一例として、医療機器分野の大手メーカーと熊本大学と県内企業からなる共同研究プロジェクトで、本研究開発の成果物の用途展開のための共同研究に向けた検討が進みつつある。また、令和 5 年度作成した、県内企業の基本情報や技術的強みをまとめた「ニーズ・シーズ集」に県外企業の情報を随時追加し、情報の補完を行った。

（今後の方向性）

今後も県の委託に基づき、本コンソーシアムに参画する県内企業からの声に半導体産学官連携コーディネーターを中心に丁寧に対応するとともに、半導体産学連携コーディネーターが産学連携交流セミナーを開催するなどして、会員同士の交流を活発にするための場づくりを進める。また、県内企業の技術的強みや大手半導体メーカーの技術開発ニーズを把握し、産学連携を進めて、技術開発に繋げる。

エ オープンイノベーションコーディネート事業（決算額 8,442 千円）（県委託）

県内中小企業の技術・製品開発、新事業創出を推進するため、県内外にネットワークを有し、技術の動向や有望性を理解する人材をコーディネーター及びアドバイザーとして配置し、連携体構築や事業化プラン策定や販路開拓等を支援した。

R6 通期実績（参考）		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
支援活動回数	— ^{※1}	72 回 ^{※2}	—
海外展開・連携等相談対応	— ^{※1}	10 回 ^{※3}	—

- ※1 R7 新規事業につき実績無し
- ※2 県の仕様書：65 回以上（7 社以上支援）
- ※3 県の仕様書：10 回以上

○主な成果

- ・メインコーディネーター3 名を選任し、支援体制を構築した。
- ・産学連携・研究開発に関する企業アンケート（令和 7 年 7 月 29 日）を実施し、39 社からの回答を得た。回答企業の多くが、外部資金獲得や外部研究者との連携への興味関心が高く、開発テーマ・解決したい課題を有していることが把握できた。
- ・事業周知及び支援企業発掘を目的とした「くまもとオープンイノベーション推進セミナー」を実施し、50 名（21 社及び行政機関）の参加があった。セミナー終了後の個別相談会には 5 社申込があり、コーディネーター等が対応した。
- ・企業訪問、面談を実施し、本事業の支援対象企業として、技術・製品開発や新事業創出に取り組む企業 7 社を選定。
- ・10 月以降、選定した 7 社以外でも相談対応を行い、競争的資金獲得を目指す企業を含めた発掘を継続した結果、2 社が申請を行う予定である。（4 月申請）

（今後の方向性）

本事業は令和 7 年度年度で終了となるが、令和 8 年度以降、財団の他の事業等も活用しながら、研究開発に取り組む県内企業を支援していく。

中でも Go-Tech 申請を予定している 2 社に対しては、中小機構九州本部のアドバイザーと連携しながら、4 月中旬の申請期限に向けた支援を重点的に実施していく。

収益事業

4 施設貸与等<収1> (決算額 2,773 千円)

(1) 保険代理事業 (決算額 661 千円) (自主)

くまもと共済 (熊本県火災共済協同組合/熊本県中小企業共済協同組合) が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込など保険代理業務を行った。

R6 通期実績 (参考)		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
手数料収入	602 千円	630 千円	104.7%

・火災共済等の契約件数は、令和 8 年 3 月末時点で火災共済 16 件、火災保険 26 件、中小企業共済 66 件の計 108 件である。このうち掛金支払 (期間払、年払、月払) に応じて、630 千円の手数料収入を確保した。

(今後の方向性)

今後も保険代理業務を行い、手数料収入を確保する。

(2) 施設貸与事業 (決算額 2,112 千円) (自主)

当財団施設の賃貸及び会議室等の有料貸出並びに (株) テクノインキュベーションセンターからの委託を受け運営事務を行った。

R6 通期実績 (参考)		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
財団施設入居率	92.3%	87.5%	-4.8ポイント

・管理状況

ア) 財団施設

管理状況 [R8.3月末]	入居企業数 13 社 13 室 (13 室中) 会議室等利用企業数及び利用回数 3 社 延べ 49 回
------------------	--

イ) (株) テクノインキュベーションセンター

所在地	(本店) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2081-10 (事業場) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2020-3
管理状況 [R8.3月末]	200 m ² 棟 : 5 室 300 m ² 棟 : 4 室 400 m ² 棟 : 1 室 500 m ² 棟 : 1 室 入居企業数 5 社 8 室 (全区画 11 室)

(今後の方向性)

当財団施設の賃貸については、空室期間ができる限り生じないよう募集・PRを行い、施設貸与収入の確保を図っていく。

5 資金提供<収2> (決算額 3,419 千円)

(1) 資金提供事業 (決算額 3,419 千円) (自主)

創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出期の企業を支援するために、投資 (株式引受、新株予約権付社債) を行った。

候補企業に対しては、同審査会に向け必要書類の作成支援やプレゼン資料のブラッシュアップを行うなど投資に向けた準備を進めた。

R6 通期実績 (参考)		R7 実績 [R8.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
資金提供件数	2 件	2 件	100%

○主な成果

投資候補先の選定を行い、必要書類の作成支援やプレゼン資料のブラッシュアップを行った結果、2 企業を新たな投資先として選定した。

(今後の方向性)

年 2 回開催予定の投資先選定審査会の準備を進めるとともに、投資すべき案件の見極め、投資候補先への支援等を実施していく。

6 運営体制の充実を図るための取組み

1 組織運営の維持・強化

理事会を5回、評議員会を2回開催した。

① 評議員会

- ・令和7年度定時評議員会

開催日	令和7年6月23日
場 所	ホテル熊本テルサ
議 事	第1号議案 令和6年度決算案について 第2号議案 評議員の選任について 第3号議案 理事の選任について 第4号議案 監事の選任について
報告事項	令和6年度事業報告について
報告事項	令和7年度事業計画及び予算について

- ・令和7年度第2回評議員会（決議の省略の方法による）
決議があったものとみなされた日 令和7年8月26日
議 事 第1号議案 評議員の選任について

② 理事会

- ・令和7年度第1回理事会

開催日	令和7年6月5日
場 所	ホテル熊本テルサ
議 事	第1号議案 令和6年度事業報告及び決算案について 第2号議案 令和7年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について 第3号議案 UXイノベーションハブ整備事業に係る不動産売買契約の締結について
報告事項	財産運用状況について 理事長及び専務理事の職務執行報告について

- ・令和7年度第2回理事会（決議の省略の方法による）
決議があったものとみなされた日 令和7年6月23日
議 事 第1号議案 理事長（代表理事）選定の件
第2号議案 専務理事選定の件
第3号議案 会計監査人報酬に関する件

- ・令和7年度第3回理事会（決議の省略の方法による）
決議があったものとみなされた日 令和7年8月12日
議 事 第1号議案 令和7年度第2回評議員会の決議の省略についての決定に関する件並びに評議員会の決議事項について
 第2号議案 令和7年度補正予算案について

- ・令和7年度第4回理事会
開催日 令和7年11月19日
場 所 ホテル熊本テルサ
報告事項 令和7年度上半期事業報告（兼 理事長及び専務理事の職務執行報告）について
 UXイノベーションハブ整備事業に係る不動産売買完了等について

- ・令和7年度第5回理事会
開催日 令和8年3月18日
場 所 ホテル熊本テルサ
議 事 第1号議案 令和7年度補正予算案について
 第2号議案 令和8年度事業計画案及び予算案について
 第3号議案 株式会社テクノインキュベーションセンターとの令和8年度業務委託契約について

2 法令順守体制の保持

個人情報保護に関する研修を1回実施し、全職員の100%が受講を完了した。

3 リスク管理体制の整備

大規模災害発生時の事業継続計画（BCP）の更新を行うとともに、全職員を対象とする模擬訓練を2回実施した。